

「令和 8 年度第 1 回 独立行政法人勤労者退職金共済機構契約監視委員会」の審議概要について

開催日 及び場所	令和 8 年 6 月 23 日(水) 勤労者退職金共済機構 19 階役員会議室(Web 開催)
委員 (敬称略)	竹内 啓博(公認会計士) 田極 春美(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱主任研究員) 清水 幸(独立行政法人勤労者退職金共済機構 監事) 熊谷 麻貴子(独立行政法人勤労者退職金共済機構 監事(非常勤))
審査対象	令和 7 年 11 月～令和 8 年 4 月に契約締結された案件
概 要	● 点検・見直しの審議について 令和 7 年 11 月～令和 8 年 4 月契約の事後点検についての審議 【競争性のない随意契約】 合計 10 件 【一者応札・一者応募】 合計 10 件
	【主な指摘事項等】 (1) 随意契約 ・「中退共電算システム稼働維持保守業務におけるシステム再構築支援作業」 前回の調達との比較において、調達金額の削減に触れているが業務内容が異なるのであれば比較する意味があまりないように思われる。 (2) 一者応札・一者応募 ・「金融情報サービスの情報提供及び端末機器の賃貸借業務」 複数業者から業務内容の情報収集を行い、公平性が分かる調達を検討いただきたい。 ・ 年末年始等、調達が重なると、体制の整備が難しいなどの理由で辞退することが考えられるため、業者が十分な準備期間を確保できるよう入札スケジュールの改善に努めていただきたい。 【指摘事項等への対応】 (1) 随意契約 「中退共電算システム稼働維持保守業務におけるシステム再構築支援作業」 新旧同一性検証を行うという意味では同じであるが、検証内容は異なるため、比較対象とする調達について精査することとしたい。 (2) 一者応札・一者応募 「金融情報サービスの情報提供及び端末機器の賃貸借業務」 格付やリアルタイム情報等をワンストップで提供できる業者については、他社の参入可能性も含め調査したところであるが、引き続き情報収集を行い適切な調達を行うこととしたい。 【調達等合理化計画】 官公需法に基づく価格転嫁・取引適正化の取組について、調達の合理化という方向性と受注機会の確保というバランスが非常に大切である。